

自動車事業会計

1 業務実績

業務量の推移をみると、第1表のとおりである。

「営業キロ程」は429.0kmで、登山バスの路線移譲等により、前年度末に比べ17.7km(4.0%)減少している。

「在籍車両数」は579両で、前年度末に比べ4両(0.7%)減少している。

「運転車両数」は年間延べ17万5千両で、前年度に比べ4千両(2.5%)減少している。

「運転走行キロ」は年間延べ1,975万9千kmで、運転ダイヤの見直し等により前年度に比べ29万5千km(1.5%)減少している。

「乗車人員」は年間延べ8,314万5千人で、このうち定期乗車人員は、うるう年であった前年度並みとなったものの、全体では前年度に比べ184万2千人(2.2%)減少している。

「職員数」は年度末現在1,114人で、全員損益勘定支弁職員であり、有野営業所の委託による定数減等により前年度末に比べ73人減少している。

第1表 業務量の比較

(単位 比率：%)

項目	平成16年度			平成15年度			
	実数	対前年度増減	対前年度増減率	実数	対前年度増減	対前年度増減率	
営業キロ程 (km)	429.0	17.7	4.0	446.7	6.6	1.5	
在籍車両数 (両)	579	4	0.7	583	7	1.2	
年間延	運転車両数 (両)	175,858	4,426	2.5	180,284	2,766	1.5
	運転走行キロ (km)	19,759,255	295,880	1.5	20,055,135	167,860	0.8
	乗車人員 (人)	83,145,199	1,842,695	2.2	84,987,894	1,707,169	2.0
	定期 (人)	21,419,851	6,552	0.0	21,426,403	492,616	2.4
	定期外 (人)	61,725,348	1,836,143	2.9	63,561,491	1,681,785	2.6
貸切等 (人)	-	-	-	-	518,000	皆減	
一日平均	運転車両数 (両)	482	11	2.2	493	9	1.8
	運転走行キロ (km)	54,135	660	1.2	54,795	610	1.1
	乗車人員 (人)	227,795	4,412	1.9	232,207	5,314	2.2
	1車当たり走行キロ (km)	112.4	1.2	1.1	111.2	0.7	0.6
1車当たり乗車人員 (人)	473	2	0.4	471	3	0.6	
営業日数 (日)	365	1	0.3	366	1	0.3	
平均表定速度 (km/h)	13.8	0.0	0.0	13.8	0.0	0.0	
職員数 (人)	1,114	73	6.1	1,187	45	3.7	

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2 乗車人員の定期外には敬老優待乗車証等に係る人員を含み、貸切等はシティーループバスの乗客数である。

3 「1車当たり」とは、「実働1日1車当たり」の意味である。

4 平均表定速度とは、(路線別営業キロ程)/(路線別起点～終点間所要時間)である。

5 職員は、全員損益勘定支弁職員である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額167億5,897万円に対して決算額162億3,164万円で、執行率は96.9%となっている。これは主として、乗車人員が予定人員を下回ったことによる。

収益的支出は、予算額194億8,801万円に対して決算額188億2,156万円で、執行率は96.6%となっている。これは主として、人件費が予定を下回ったことによる。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B / A × 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 自動車事業収益	16,758,979	100.0	16,231,643	100.0	527,336	96.9
(1) 営業収益	14,036,504	83.8	13,593,282	83.7	443,222	96.8
(2) 営業外収益	2,595,412	15.5	2,638,361	16.3	42,949	101.7
(3) 特別利益	127,063	0.8	-	-	127,063	-
1 自動車事業費用	19,488,015	100.0	18,821,567	100.0	666,448	96.6
(1) 営業費用	18,196,958	93.4	17,667,778	93.9	529,180	97.1
(2) 営業外費用	1,241,057	6.4	1,153,788	6.1	87,269	93.0
(3) 予備費	50,000	0.3	-	-	50,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は9億8,837万円で、これに対し、資本的支出の決算額は30億4,008万円であり、その不足する額20億5,170万円を消費税資本的収支調整額3,965万円で補てんしているが、なお不足する20億1,205万円は一時借入金で措置している。

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額10億3,467万円に対して決算額9億8,837万円で、執行率は95.5%となっている。これは主として、企業債が減少したことによる。

「企業債」は8億2,200万円で、資本的収入の83.2%を占めており、充当内訳は、バス車両購入等車両関係費に7億6,700万円及び建物建設改良等の車両以外の事業費に5,500万円となっている。

「補助金」は1億6,626万円で、主な内訳は、国庫補助金8,572万円及び他会計補助金6,494万円であり、ノンステップバス等導入を目的とした公共交通移動円滑化設備整備費補助金を国及び一般会計から受け入れたもの等である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額30億6,310万円に対して決算額30億4,008万円で、執行率は99.2%となっている。

「建設改良費」は10億1,163万円で、その主な内訳は、路線バス34両の購入8億300万円で、執行率は99.7%となっている。

「企業債償還金」は20億2,845万円で、資本的支出の66.7%を占めており、建設改良資金として借り入れている企業債等の元金償還金である。

第3表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 資 本 的 収 入	1,034,676	100.0	988,375	100.0	46,301	95.5
(1) 企 業 債	862,000	83.3	822,000	83.2	40,000	95.4
(2) 補 助 金	171,899	16.6	166,267	16.8	5,632	96.7
(3) 財 産 収 入	777	0.1	108	0.0	669	13.9
1 資 本 的 支 出	3,063,103	100.0	3,040,082	100.0	23,021	99.2
(1) 建 設 改 良 費	1,014,650	33.1	1,011,630	33.3	3,020	99.7
(2) 企 業 債 償 還 金	2,028,453	66.2	2,028,452	66.7	1	100.0
(3) 予 備 費	20,000	0.7	-	-	20,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の推移をみると、第4表のとおりである。

当年度は、収益157億7,779万円に対して費用184億1,601万円で、差引26億3,821万円の経常損失となっている。これに前年度からの繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は301億9,813万円となっている。

前年度と比べると、収益が3億5,243万円(2.2%)減少し、費用が5億4,846万円(2.9%)減少した結果、経常損失は1億9,602万円改善している。

営業収支比率は74.9%、経常収支比率は85.7%であり、それぞれ前年度に比べ0.4ポイント、0.6ポイント上昇している。

なお、自動車事業、高速鉄道事業双方に関連する収益及び費用は、年度末にそれぞれの事業に按分することになるが、その方法については具体的な基準を設け継続的に処理すべきである。

(2) 収益

ア 営業収益

営業収益は131億4,185万円で、前年度に比べ3億2,484万円(2.4%)減少している。

「運輸収入」は88億4,452万円で、収益の56.1%を占めており、乗車人員の減少等により、前年度に比べ3億330万円(3.3%)減少している。

「他会計負担金」は40億9,380万円で、敬老優待乗車証等に係る一般会計負担金である。

「運輸雑収入」は2億351万円で、主な内訳は、広告料1億1,276万円及び車内放送広告料等の雑入8,496万円である。広告料の減少等により、前年度に比べ1,670万円(7.6%)減少している。

イ 営業外収益

営業外収益は26億3,594万円で、前年度に比べ2,758万円(1.0%)減少している。

「他会計補助金」は20億299万円で、全額一般会計補助金であり、その主な内訳は、車両に係る減価償却費等に対する補助7億790万円及び企業債利子等に係る補助3億1,071万円で、5,547万円(2.7%)減少している。

「他会計繰入金」は5億円で、地下鉄沿線関連バス運行経費の収支差負担の軽減を目的に高速鉄道事業会計から受け入れたものである。

(3) 費用

ア 営業費用

営業費用は175億5,338万円で、前年度に比べ5億1,949万円(2.9%)減少している。

「経費」は32億1,537万円で、前年度に比べ1億8,979万円(6.3%)増加している。これは主として、営業所の委託に係る経費の増により運転費が増加したことによる。

「人件費」は133億9,206万円で、費用の72.7%を占めている。有野営業所の委託による定数減等により前年度に比べ6億2,008万円(4.4%)減少している。

「減価償却費」は9億4,594万円で、前年度に比べ8,920万円(8.6%)減少している。これは主として、在籍車両数が減少したことによる。

イ 営業外費用

営業外費用は8億6,262万円で、前年度に比べ2,896万円(3.2%)減少している。

「支払利息及企業債諸費」は8億1,512万円で、その主な内訳は、一時借入金利子3億9,876万円及び企業債利子3億9,588万円で、一時借入金利子は増加したが、企業債の償還が進んだため、前年度に比べ3,350万円(3.9%)減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 16 年 度				平 成 15 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
収 益 (A)	15,777,791	100.0	352,433	2.2	16,130,224	100.0	1,123,311	6.5
営 業 収 益 (a)	13,141,850	83.3	324,847	2.4	13,466,697	83.5	379,687	2.7
運 輸 収 入	8,844,528	56.1	303,309	3.3	9,147,837	56.7	365,317	3.8
他 会 計 負 担 金	4,093,807	25.9	4,836	0.1	4,098,643	25.4	6,167	0.2
運 輸 雑 収 入	203,515	1.3	16,703	7.6	220,218	1.4	20,536	8.5
営 業 外 収 益	2,635,942	16.7	27,584	1.0	2,663,526	16.5	743,625	21.8
受 取 利 息 及 配 当 金	8	0.0	7	46.7	15	0.0	1	6.3
他 会 計 補 助 金	2,002,992	12.7	55,471	2.7	2,058,463	12.8	734,924	26.3
国 庫 補 助 金	-	-	2,000	皆減	2,000	0.0	2,000	皆増
他 会 計 繰 入 金	500,000	3.2	0	0.0	500,000	3.1	0	0.0
雑 収 入	132,942	0.8	29,894	29.0	103,048	0.6	10,700	9.4
費 用 (B)	18,416,010	100.0	548,461	2.9	18,964,471	100.0	1,075,910	5.4
営 業 費 用 (b)	17,553,388	95.3	519,496	2.9	18,072,884	95.3	1,022,201	5.4
経 費	3,215,373	17.5	189,797	6.3	3,025,576	16.0	193,277	6.0
建 物 保 存 費	33,102	0.2	2,260	7.3	30,842	0.2	9,966	24.4
車 両 保 存 費	566,811	3.1	68,706	10.8	635,517	3.4	11,964	1.9
運 転 費	2,033,589	11.0	317,875	18.5	1,715,714	9.0	134,824	7.3
運 輸 管 理 費	472,964	2.6	15,870	3.2	488,834	2.6	40,073	7.6
一 般 管 理 費	108,907	0.6	45,761	29.6	154,668	0.8	20,378	11.6
人 件 費	13,392,066	72.7	620,088	4.4	14,012,154	73.9	744,867	5.0
減 価 償 却 費	945,949	5.1	89,204	8.6	1,035,153	5.5	84,058	7.5
営 業 外 費 用	862,623	4.7	28,964	3.2	891,587	4.7	53,710	5.7
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	815,120	4.4	33,508	3.9	848,628	4.5	52,600	5.8
雑 支 出	47,503	0.3	4,544	10.6	42,959	0.2	1,109	2.5
経 常 損 益 (C=A-B)	2,638,219	-	196,028	-	2,834,247	-	47,401	-
特 別 利 益 (D)	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失 (E)	-	-	-	-	-	-	-	-
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	2,638,219	-	196,028	-	2,834,247	-	47,401	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金) (G)	27,559,918	-	2,834,247	-	24,725,671	-	2,786,846	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金) (F+G)	30,198,137	-	2,638,219	-	27,559,918	-	2,834,247	-
営 業 収 支 比 率 (a/b×100)	74.9	-	0.4	-	74.5	-	2.0	-
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	85.7	-	0.6	-	85.1	-	1.0	-

(4) 単位当たりの営業収益と営業費用

走行1キロ当たりの営業収益と営業費用の推移をみると、第5表のとおりである。

営業収益は665円10銭で、前年度に比べ6円38銭(1.0%)減少している。これは主として、乗車料収入が減少したことによる。

営業費用は888円36銭で、主として人件費の減少により前年度に比べ12円80銭(1.4%)減少している。

この結果、走行1キロ当たりの営業損失は223円26銭で、前年度に比べ6円42銭減少している。

また、営業収益に対する人件費の比率は101.9%で、人件費の減少が営業収益の減少を上回ったため、前年度に比べ2.2ポイント低下している。

第5表 自動車事業走行1キロ当たりの営業収益と営業費用

(単位 金額：円，比率：%)

項 目	平成16年度				平成15年度				
	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	
営業収益	乗車料収入	654.80	98.5	5.70	0.9	660.50	98.4	9.14	1.4
	運輸雑収入	10.30	1.5	0.68	6.2	10.98	1.6	0.87	7.3
	計	665.10	100.0	6.38	1.0	671.48	100.0	10.01	1.5
営業費用	人件費	677.76	76.3	20.92	3.0	698.68	77.5	27.63	3.8
	経費	162.73	18.3	11.87	7.9	150.86	16.7	7.56	4.8
	燃料油脂費	32.26	3.6	3.03	10.4	29.23	3.2	0.56	1.9
	修繕費	24.46	2.8	2.77	10.2	27.23	3.0	0.10	0.4
	委託料	38.46	4.3	9.79	34.1	28.67	3.2	5.23	15.4
	報酬及賃金等	30.03	3.4	4.55	17.9	25.48	2.8	0.75	2.8
	その他	37.51	4.2	2.75	6.8	40.26	4.5	2.24	5.3
	減価償却費	47.87	5.4	3.75	7.3	51.62	5.7	3.47	6.3
	計	888.36	100.0	12.80	1.4	901.16	100.0	38.66	4.1
営業損益		223.26	-	6.42	-	229.68	-	28.65	-
人件費 / 営業収益 × 100		101.9	-	2.2	-	104.1	-	2.5	-
運転走行キロ (km)		19,759,255	-	295,880	1.5	20,055,135	-	262,748	1.3

備考：1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。

2 営業費用の「委託料」は、営業所管理，一般嘱託運転士，車両清掃，車両整理等に係るものである。

3 営業費用の「その他」は、乗車券販売手数料，水道光熱費，通行料等である。

4 財政状態

平成16年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第6表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資産

資産総額は204億5,591万円で、前年度末に比べ2億1,564万円(1.0%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は189億3,297万円で、前年度末に比べ1,833万円(0.1%)減少している。

ア) 自動車事業

自動車事業は187億4,048万円で、前年度末に比べ2,788万円(0.1%)減少している。

「土地」は133億8,059万円で、前年度末と同額である。

「建物」は18億3,962万円で、減価償却等により、前年度末に比べ8,402万円(4.4%)減少している。

「構築物」は6億4,272万円で、減価償却等により、前年度末に比べ4,964万円(7.2%)減少している。

「車両」は26億1,809万円で、前年度末に比べ1億3,640万円(5.5%)増加している。これは、路線バス34両の購入等により9億150万円増加し、減価償却及び路線バス38両の除却により7億6,510万円減少したことによる。

「機械装置」は1億8,923万円で、減価償却等により、前年度末に比べ2,562万円(11.9%)減少している。

イ 流動資産

流動資産は15億2,294万円で、前年度末に比べ1億9,731万円(11.5%)減少している。これは主として、「現金預金」が1億729万円減少したことによる。

(2) 負債

負債総額は346億5,141万円で、前年度末に比べ34億5,530万円(11.1%)増加している。この結果、負債総額が資産総額を上回る額、いわゆる債務超過額は141億9,549万円となり、前年度末に比べ36億7,095万円増加している。

ア 固定負債

固定負債は12億6,438万円で、前年度末に比べ2億8,250万円(28.8%)増加している。これは主として、「退職手当債」を新たに借り入れたことによる。

イ 流動負債

流動負債は333億8,703万円で、前年度末に比べ31億7,279万円(10.5%)増加している。これは主として、「一時借入金」が増加したことによる。

(3) 資本

資本総額は、前年度末に比べ36億7,095万円減少した結果、141億9,549円の不足となっている。

ア 資本金

資本金は109億2,264万円で、前年度末に比べ12億367万円(9.9%)減少している。これは主として、「企業債」を新たに8億2,200万円発行したものの、20億1,708万円償還したことによる。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は50億7,999万円で、「建設補助金」等の増加により、前年度末に比べ1億7,094万円(3.5%)増加している。

(イ) 欠損金

欠損金は、当年度純損失26億3,821万円と前年度繰越欠損金275億5,991万円とを合わせ、301億9,813万円となっている。

第 6 表 自動車事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成16年度末		平成15年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増 減 率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	20,455,913	100.0	20,671,561	100.0	215,648	1.0
固 定 資 産	18,932,972	92.6	18,951,303	91.7	18,331	0.1
1 自 動 車 事 業	18,740,487	91.6	18,768,369	90.8	27,882	0.1
(1) 有 形 固 定 資 産	18,716,090	91.5	18,742,939	90.7	26,849	0.1
ア 土 地	13,380,594	65.4	13,380,594	64.7	0	0.0
イ 建 物	1,839,627	9.0	1,923,653	9.3	84,026	4.4
ウ 構 築 物	642,727	3.1	692,370	3.3	49,643	7.2
エ 車 両	2,618,094	12.8	2,481,687	12.0	136,407	5.5
オ 機 械 装 置	189,237	0.9	214,863	1.0	25,626	11.9
カ 工 具 器 具 備 品	45,812	0.2	49,772	0.2	3,960	8.0
(2) 無 形 固 定 資 産	24,396	0.1	25,430	0.1	1,034	4.1
2 関 連 施 設	82,197	0.4	72,483	0.4	9,714	13.4
(1) 有 形 固 定 資 産	55,292	0.3	56,918	0.3	1,626	2.9
(2) 無 形 固 定 資 産	26,905	0.1	15,565	0.1	11,340	72.9
3 投 資 資 産	110,289	0.5	110,451	0.5	162	0.1
(1) 投 資 有 価 証 券	110,000	0.5	110,000	0.5	0	0.0
(2) そ の 他 投 資	289	0.0	451	0.0	162	35.9
流 動 資 産	1,522,940	7.4	1,720,258	8.3	197,318	11.5
1 現 金 預 金	161,717	0.8	269,008	1.3	107,291	39.9
2 未 収 金	1,334,551	6.5	1,428,196	6.9	93,645	6.6
3 貯 蔵 品	4,625	0.0	4,821	0.0	196	4.1
4 前 払 金	4,558	0.0	-	-	4,558	皆増
5 そ の 他 流 動 資 産	17,489	0.1	18,233	0.1	744	4.1
負 債 及 び 資 本	20,455,913	100.0	20,671,561	100.0	215,648	1.0
負 債	34,651,411	169.4	31,196,109	150.9	3,455,302	11.1
固 定 負 債	1,264,380	6.2	981,874	4.7	282,506	28.8
1 企 業 債	1,149,002	5.6	853,777	4.1	295,225	34.6
(1) 退 職 手 当 債	1,112,000	5.4	814,000	3.9	298,000	36.6
(2) 災 害 復 旧 事 業 債	37,002	0.2	39,777	0.2	2,775	7.0
2 そ の 他 固 定 負 債	115,378	0.6	128,097	0.6	12,719	9.9
(1) 長 期 預 り 金	115,378	0.6	128,097	0.6	12,719	9.9
流 動 負 債	33,387,031	163.2	30,214,235	146.2	3,172,796	10.5
1 一 時 借 入 金	30,100,000	147.1	27,000,000	130.6	3,100,000	11.5
2 未 払 金	2,860,805	14.0	2,762,415	13.4	98,390	3.6
3 前 受 金	302,190	1.5	296,892	1.4	5,298	1.8
4 預 り 金	65,638	0.3	85,667	0.4	20,029	23.4
5 そ の 他 流 動 負 債	58,398	0.3	69,262	0.3	10,864	15.7
資 本	14,195,498	69.4	10,524,548	50.9	3,670,950	-
資 本	10,922,641	53.4	12,126,318	58.7	1,203,677	9.9
1 自 己 資 本 金	2,361,676	11.5	2,361,676	11.4	0	0.0
2 借 入 資 本 金	8,560,965	41.9	9,764,642	47.2	1,203,677	12.3
(1) 企 業 債	8,446,384	41.3	9,641,468	46.6	1,195,084	12.4
(2) 災 害 復 旧 事 業 債	114,581	0.6	123,174	0.6	8,593	7.0
剰 余 金	25,118,139	122.8	22,650,866	109.6	2,467,273	-
1 資 本 剰 余 金	5,079,998	24.8	4,909,052	23.7	170,946	3.5
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	2,054,161	10.0	2,049,482	9.9	4,679	0.2
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	202,316	1.0	202,316	1.0	0	0.0
(3) 建 設 補 助 金	2,823,521	13.8	2,657,254	12.9	166,267	6.3
2 欠 損 金	30,198,137	147.6	27,559,918	133.3	2,638,219	-
(うち当年度純損失)	(2,638,219)	-	(2,834,247)	-	(196,028)	-

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、17,068,847千円である。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における、現金預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第7表のとおりである。

営業活動において、純損失が減価償却費等の内部留保資金を上回っているためキャッシュを生み出すことができず、さらに、バスの車両更新などの投資活動で10億1,152万円のキャッシュを使用した。このため、財務活動において、一時借入金や企業債などを借り入れて23億9,746万円のキャッシュを調達した。

この結果、平成16年度末の現金預金残高は、前年度末に比べて、1億729万円減少し、1億6,171万円となっている。

第7表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項目	平成16年度	対前年度増減	平成15年度	対前年度増減	平成14年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,493,237	410,502	1,903,739	522,852	1,380,887
当年度純利益（純損失）	2,638,219		2,834,247		2,786,846
減価償却費	945,949		1,035,153		1,119,211
過年度分減価償却費	-		-		300
固定資産除却損	40,958		43,602		39,177
雑支出（控除対象外仮払消費税）	7,917		6,756		5,183
未収金の増減	93,645		312,338		728,834
貯蔵品の増減	196		137		192
その他の流動資産の増減	3,814		274		3,904
長期預り金の増減	12,719		2,341		9,021
未払金の増減	98,391		181,646		460,689
その他の流動負債の増減	25,595		22,105		21,130
その他（非現金支出）	54		-		-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,011,522	74,094	937,428	90,122	847,306
建設改良費	1,011,630		937,428		847,525
財産収入	108		-		219
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,397,468	193,632	2,591,100	713,550	1,877,550
一時借入金の増減	3,100,000		3,600,000		3,200,000
企業債収入	822,000		777,000		727,000
補助金収入	166,267		141,869		108,840
企業債償還金	2,028,452		1,964,855		2,148,983
退職手当債	298,000		-		43,800
消費税資本的収支調整額	39,653		37,085		34,494
当期現金預金増減額	107,291	142,776	250,067	100,575	350,643
現金預金期首残高	269,008	250,067	519,075	350,643	869,718
現金預金期末残高	161,717	107,291	269,008	250,067	519,075

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

業務面では、登山バスを民間に移譲するなど経営の効率化を図るとともに、ノンステップバスやCNG（天然ガス）バスを導入するなど、ひとと環境にやさしい市バス事業を推進した。また、公共交通優先のまちづくりを進めるために、マイカーから公共交通への利用転換を図る交通・環境モニター実証実験「エコモーション神戸（エコファミリー制度・エコショッピング制度）」を実施した。

経営面では、人件費が乗車料収入を上回っているという構造を改善するため、有野営業所の管理運営委託、希望退職者の募集などによる人件費、経費の削減に努めた。しかし、乗客数の減少傾向には歯止めがかからず乗車料収入等が減収となったため、経常収支比率はわずかに上昇して85.7%となったものの、純損失は26億3千万円となった。この結果、未処理欠損金は301億9千万円となり、債務超過額も平成12年度以降年々膨らみ141億9千万円に達している。

資金面では、こうした厳しい経営状況を受けて、不良債務額が前年度に比べ33億7千万円増の318億6千万円となり、年度末では交通事業基金からの一時借入金は301億円にのぼっている。第7表（キャッシュ・フロー計算書）からは、営業活動や企業債の償還に必要なキャッシュを一時借入金でまかなうという構造になっていることがわかる。

交通局は、こうした現状を「このままでは事業の存続すら危ぶまれる事態」ととらえ、危機的な財政状態を打開するため、平成16年9月に経営改革プラン《レボリューション2004》を策定した。バス事業については、平成18年度の単年度収支均衡を目指しており、市バスの運行を道路運送法等による限度である2分の1まで管理委託するなど抜本的な経営改善策が盛り込まれている。

平成17年度には、魚崎・松原の2営業所の管理委託が始まったほか、職員定数も300名削減されており、大幅に収支が改善される見込みであるが、世界的な原油価格の高騰で燃料費が引き続き増加するなど不確定な要素もある。

これまでの経営改善では目標が達成できず現在の状況に至ったことを踏まえ、事業の進捗に応じた効果的な評価・検証を行うことは言うまでもないが、事業の細部にわたってより一層の効率的な経営に努め、他都市における公営バスの経営改善状況などを含め経営を取り巻く環境の変化に柔軟かつスピーディに対応することによって、経営改革プラン《レボリューション2004》の実現に全力で取り組まれるよう希望する。

(単位 比率：%)

分析項目	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	備考
構成比率					
(1) 固定資産構成比率	92.56	91.68	91.96	87.57	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}}$
(2) 自己資本構成比率	111.25	98.15	86.17	68.44	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
財務比率					
(3) 固定長期適合率	-	-	-	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
(4) 流動比率	4.56	5.69	6.27	11.55	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
(5) 現金預金比率	0.48	0.89	1.96	3.66	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$
(6) 負債比率	-	-	-	-	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$
収益率					
(7) 総資本利益率	12.83	13.73	13.06	1.17	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
(8) 自己資本利益率	-	-	-	-	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$
(9) 営業利益対営業収益比率	33.57	34.20	37.91	35.05	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
その他					
(10) 総資本回転率	0.90	0.92	0.94	0.93	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均総資本}}$
(11) 自己資本回転率	-	-	-	-	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均自己資本}}$
(12) 企業債償還額対償還財源比率	-	-	-	251.72	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$

備考：経営分析方法については、153ページ参照。